

平成25年5月24日

平成24年度決算報告

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長:外池 徹)の平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		平成23年度		平成24年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,786,731	108.0%	1,755,430	98.2%
	うち がん保険	773,959	118.5%	649,886	84.0%
	うち 医療保険	544,726	84.4%	563,463	103.4%
年換算保険料	個人保険分野	1,192	109.8%	1,283	107.6%
	うち 第三分野	603	93.9%	577	95.7%

新契約件数は、医療保険の販売が好調だったものの、がん保険の販売件数が減少したことにより、個人保険分野全体では対前年度比1.8%減の175万件となりました。

一方、年換算保険料は終身保険<WAYS>の販売が好調だったことなどにより、同7.6%増の1,283億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		平成23年度末	平成24年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	21,829,445	22,574,925	103.4%
	うち がん保険	14,689,366	14,699,916	100.1%
	うち 医療保険	4,843,732	5,146,187	106.2%
年換算保険料	個人保険分野	12,537	13,137	104.8%
	うち 第三分野	10,221	10,233	100.1%

保有契約件数は、個人保険分野合計では対前年度末比3.4%増の2,257万件となりました。

また、年換算保険料は同4.8%増の1兆3,137億円、うち第三分野については同0.1%増の1兆233億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

資産運用収益は対前年度比7.1%減少したものの、保険料等収入が同13.8%と順調に増加したことなどにより、経常収益は同10.8%増の2兆2,756億円となりました。

(2) 経常利益

前述のとおり経常収益が増加したことなどにより、経常利益は対前年度比12.0%増の1,311億円となりました。

また、当期純利益は同69.1%増の960億円となりました。

(3) 基礎利益

保有契約件数の増加に伴い保険料等収入は堅調に推移したものの、責任準備金等繰入額が増加したことなどにより、基礎利益は対前年度比20.0%減の1,623億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額が増加したことなどにより、前年度末と比べ75.2ポイント増の684.8%となりました。

(2) 総資産

総資産は対前年度末比17.6%増加し、9兆1,802億円となりました。

以 上



<目 次>

<平成24年度決算報告>

1. 主要業績	P 1
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成24年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 平成24年度一般勘定資産の運用状況	6
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高	11
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	12
5. 貸借対照表	13
6. 損益計算書	24
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	26
[参考3] 基礎利益の内訳（三利源）	26
8. 株主資本等変動計算書	27
(該当ありません)	
9. 債務者区分による債権の状況	27
10. リスク管理債権の状況	27
11. ソルベンシー・マージン比率	28
[参考4] 実質純資産額	28
12. 平成24年度特別勘定の状況	28
(該当ありません)	
13. 保険会社及びその子会社等の状況	28
(該当ありません)	

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	114,530	111.3	130,287	113.8
個 人 年 金 保 険	8,852	117.1	10,307	116.4
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	21,586	103.8	22,297	103.3
個 人 年 金 保 険	243	114.0	277	113.9
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度				平成24年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	18,919	134.2	18,919	—	23,045	121.8	23,045	—
個 人 年 金 保 険	1,612	198.4	1,612	—	1,774	110.0	1,774	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,749	107.0	1,715	98.0
個 人 年 金 保 険	37	190.0	40	108.4
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,211,221	103.9	1,262,599	104.2
個 人 年 金 保 険	42,486	118.0	51,176	120.5
合 計	1,253,708	104.3	1,313,776	104.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,022,151	100.4	1,023,343	100.1

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	111,579	106.4	118,892	106.6
個 人 年 金 保 険	7,695	204.3	9,431	122.6
合 計	119,275	109.8	128,323	107.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	60,302	93.9	57,737	95.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,753,548	127.9	1,995,885	113.8
資 産 運 用 収 益	300,821	134.1	279,536	92.9
保 険 金 等 支 払 金	621,034	105.2	644,595	103.8
資 産 運 用 費 用	153,933	101.4	78,937	51.3
経 常 利 益	117,051	457.5	131,141	112.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	7,807,850	113.1	9,180,249	117.6

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	21,676	116,636	—	—	—	—	21,676	116,636
	災害死亡	678	33,579	—	—	—	—	678	33,579
	その他の 条件付死亡	13,871	129,351	—	—	—	—	13,871	129,351
生存保障		1,094	16,671	277	10,307	—	—	1,371	26,978
入院保障	災害入院	7,898	466	—	—	—	—	7,898	466
	疾病入院	7,856	464	—	—	—	—	7,856	464
	その他の 条件付入院	19,479	2,575	—	—	—	—	19,479	2,575
障害保障		148	—	—	—	—	—	148	—
手術保障		14,509	—	—	—	—	—	14,509	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

3. 平成24年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成24年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成11年10月1日（14年）	9,355円	－ 円	0円
平成12年10月1日（13年）	9,355円	－ 円	0円
平成13年10月1日（12年）	9,920円	－ 円	0円
平成14年10月1日（11年）	9,920円	－ 円	0円
平成15年10月1日（10年）	9,920円	0円	0円
平成16年10月1日（9年）	9,920円	－ 円	0円
平成17年10月1日（8年）	9,920円	－ 円	0円
平成18年10月1日（7年）	9,920円	－ 円	0円
平成19年10月1日（6年）	9,920円	－ 円	0円
平成20年10月1日（5年）	9,920円	0円	0円
平成21年10月1日（4年）	9,920円	－ 円	0円
平成22年10月1日（3年）	9,920円	－ 円	0円
平成23年10月1日（2年）	9,920円	－ 円	0円
平成24年10月1日（1年）	9,920円	－ 円	0円

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（11年）	9,890円	－ 円	0円
平成15年10月1日（10年）	9,890円	0円	0円
平成16年10月1日（9年）	9,890円	－ 円	0円
平成17年10月1日（8年）	9,890円	－ 円	0円
平成18年10月1日（7年）	9,890円	－ 円	0円
平成19年10月1日（6年）	9,885円	－ 円	0円
平成20年10月1日（5年）	9,885円	0円	0円
平成21年10月1日（4年）	9,885円	－ 円	0円
平成22年10月1日（3年）	9,885円	－ 円	0円
平成23年10月1日（2年）	9,885円	－ 円	0円
平成24年10月1日（1年）	9,885円	－ 円	0円

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合

被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日(12年)	8,850円	－ 円	0円
平成14年10月1日(11年)	8,850円	－ 円	0円
平成15年10月1日(10年)	8,850円	0円	0円
平成16年10月1日(9年)	8,850円	－ 円	0円
平成17年10月1日(8年)	8,850円	－ 円	0円
平成18年10月1日(7年)	8,850円	－ 円	0円
平成19年10月1日(6年)	8,850円	－ 円	0円
平成20年10月1日(5年)	8,850円	0円	0円
平成21年10月1日(4年)	8,850円	－ 円	0円

本商品はすでに販売を停止しており、販売していた期間の契約を例示しています。

- (注) 1. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の受領金額を示します。
2. 経過年数とは平成25年4月1日から平成26年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
3. 前記受領金額は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成24年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.65%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の平成24年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

● 経済環境

平成 24 年度の日本経済は、欧州債務危機問題の継続や海外経済の減速懸念から下押し圧力がかかりましたが、国内需要が底堅さを維持し、概ね緩やかな回復が継続しました。12 月には安倍新政権が発足し、その政策からデフレ脱却期待が高まりました。

● 国内金利

長期国債利回りは、1.0%超えで始まりましたが、世界的なリスク回避の動きから金利は低下し、概ね 0.7%台での推移が続きました。新政権発足後、大幅な量的緩和期待から金利はさらに低下し、0.56%で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は 80 円台前半で始まりましたが、円高傾向が続き、概ね 70 円台後半で推移しました。新政権発足を受けて円安トレンドに転換し、94.05 円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は 10,000 円台で始まりましたが、円高の影響を受けて 8,000 円台に下落しました。為替が円安に転じたことを好感すると上昇に転じ、12,397 円で年度末を迎えました。

②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、当年度末においても総資産の 95.2%は安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付金で構成されています。また、これらの残高の 71.0%は外部格付けで“A”格以上、95.8%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。さらに、国内外の株式の割合も 0.1%未満にとどまっています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,348 億円確保したことに加え、有価証券売却益を 405 億円計上するなど、資産運用収益は 2,795 億円となりました。一方、資産運用費用については、一時的な損失である有価証券評価損（401 億円）、有価証券売却損（221 億円）、為替差損（62 億円）の計上などにより対前年度比 48.7%減の 789 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用正味収益は対前年度比 36.6%増の 2,005 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	52,140	0.7	100,278	1.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	33,324	0.4	31,142	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,230,737	79.8	7,579,646	82.6
公社債	2,812,161	36.0	3,558,147	38.8
株式	1,602	0.0	1,778	0.0
外国証券	3,416,972	43.8	4,019,719	43.8
公社債	3,396,729	43.5	3,969,213	43.2
株式等	20,243	0.3	50,506	0.6
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,302,949	16.7	1,197,678	13.0
不動産	14,341	0.2	13,953	0.2
繰延税金資産	120,157	1.5	80,444	0.9
その他	102,582	1.3	203,088	2.2
貸倒引当金	△ 21,980	△ 0.3	△ 25,982	△ 0.3
資産処分損引当金	△ 26,402	△ 0.3	—	—
合 計	7,807,850	100.0	9,180,249	100.0
うち外貨建資産	614,474	7.9	1,598,792	17.4

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△ 10,793	48,138
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1,623	△ 2,181
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,105,298	1,348,909
公社債	1,241,569	745,986
株式	48	175
外国証券	△ 136,319	602,746
公社債	△ 146,497	572,483
株式等	10,178	30,263
その他の証券	—	—
貸付金	△ 147,530	△ 105,271
不動産	△ 647	△ 388
繰延税金資産	△ 49,485	△ 39,712
その他	15,263	100,506
貸倒引当金	21,173	△ 4,001
資産処分損引当金	△ 26,402	26,402
合 計	905,253	1,372,399
うち外貨建資産	33,516	984,317

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	222,180	234,873
預貯金利息	11	13
有価証券利息・配当金	179,245	194,609
貸付金利息	42,031	39,417
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	891	833
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	69,616	40,574
国債等債券売却益	15,379	32,960
株式等売却益	—	1
外国証券売却益	54,236	7,612
その他	—	—
有価証券償還益	8,901	232
金融派生商品収益	—	3,381
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	123	473
合 計	300,821	279,536

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	69	177
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,569	22,112
国債等債券売却損	1,106	606
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	29,463	21,505
その他	—	—
有価証券評価損	22,618	40,148
国債等債券評価損	—	426
株式等評価損	20	31
外国証券評価損	22,597	39,690
その他	—	—
有価証券償還損	52	55
金融派生商品費用	2,259	—
為替差損	18,744	6,204
貸倒引当金繰入額	12,694	4,010
資産処分損引当金繰入額	33,620	—
貸付金償却	33,250	5,889
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	55	338
合 計	153,933	78,937

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	Δ 0.57	0.29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.75	2.69
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3.09	2.37
うち公社債	3.07	2.72
うち株式	1.07	0.51
うち外国証券	3.11	2.03
貸付金	Δ 2.21	2.49
不動産	—	—
一般勘定計	1.98	2.31
うち海外投融资	1.61	2.13

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建の海外向け投融资の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,043,236	4,012,652	△ 30,584	82,957	△ 113,541	4,231,063	4,389,233	158,169	284,545	△ 126,375
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,220,926	2,211,573	△ 9,352	87,059	△ 96,412	3,250,274	3,371,228	120,954	187,918	△ 66,963
公社債	797,645	839,422	41,777	42,390	△ 612	1,089,420	1,144,909	55,488	55,502	△ 13
株 式	1,141	1,239	97	131	△ 34	1,109	1,416	306	316	△ 10
外国証券	1,403,451	1,351,139	△ 52,312	43,453	△ 95,766	2,141,491	2,204,751	63,260	130,200	△ 66,940
公社債	1,383,456	1,330,895	△ 52,560	43,161	△ 95,721	2,097,450	2,154,244	56,794	123,734	△ 66,940
株式等	19,995	20,243	247	292	△ 44	44,040	50,506	6,465	6,465	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	18,687	19,771	1,083	1,083	—	18,252	20,151	1,898	1,898	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,264,162	6,224,225	△ 39,937	170,016	△ 209,954	7,481,338	7,760,462	279,124	472,463	△ 193,339
公社債	2,770,383	2,841,091	70,707	73,192	△ 2,485	3,502,659	3,774,471	271,812	271,825	△ 13
株 式	1,141	1,239	97	131	△ 34	1,109	1,416	306	316	△ 10
外国証券	3,469,285	3,357,343	△ 111,941	95,493	△ 207,434	3,956,459	3,961,440	4,980	198,296	△ 193,316
公社債	3,449,289	3,337,100	△ 112,189	95,200	△ 207,390	3,912,419	3,910,933	△ 1,485	191,830	△ 193,316
株式等	19,995	20,243	247	292	△ 44	44,040	50,506	6,465	6,465	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	23,351	24,550	1,198	1,198	—	21,109	23,134	2,024	2,024	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	363	361
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	363	361
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	363	361

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

【参考1】債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

(単位：百万円、%)

格 付	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	131,008	1.7	122,206	1.4
AA	3,305,765	43.9	4,031,684	46.1
A	2,055,192	27.3	2,051,711	23.5
BBB	1,602,588	21.3	2,161,484	24.7
BB以下	430,521	5.7	369,704	4.2
格付けなし	990	0.0	865	0.0
合 計	7,526,065	100.0	8,737,657	100.0

- (注) 1. 平成24年度上半期末よりムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会（NAIC）の格付けに基づいて分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、平成24年度上半期末よりムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け（2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け）に基づいて分類しています。
- また、これらの格付けがない場合については、NAICの格付けに基づき分類しています。
3. 上記1及び2の取扱変更に伴い、平成23年度末の残高についても遡及して分類しています。
4. NAICの格付けは、
 "1"：A以上（便宜上Aとして区分）
 "2"：BBB相当
 "3以下"：BB以下
 として表中に区分されています。
5. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

I) 投資状況

① 特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投融資はありません。

② 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度末			平成24年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券 (CDO)	241	258	17	4	265	301	36	24
シンセティック CDO	241	258	17	4	265	301	36	24
シニア/メザニン	241	258	17	4	265	301	36	24
エクイティ	-	-	-	-	-	-	-	-

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

* 平成20年度以降に、格付けが著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額：平成23年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(76億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

平成24年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(52億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成23年度末は258億円、平成24年度末は301億円)を計上しています。

実現損益：平成23年度については、有価証券売却益(31億円)、有価証券売却損(△0億円)、金融派生商品費用(△24億円)、為替差損(△1億円)を計上しています。

平成24年度については、金融派生商品収益(24億円)を計上しています。

③ その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度末			平成24年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	-	-	-	△0	-	-	-	-
サブプライムへのエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
Alt-Aへのエクスポージャー	-	-	-	△0	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	△0	-	-	-	-

④ 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度末			平成24年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券 (CMBS)	115	106	△8	△3	27	25	△1	△4
日本	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	115	106	△8	△3	27	25	△1	△4
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤ レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

⑥ その他の証券化商品等

(単位: 億円)

	平成23年度末			平成23年度	平成24年度末			平成24年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	769	782	13	△19	646	684	38	△9
ABS	226	234	8	△8	199	217	17	△2
RMBS (プライム)*	538	543	5	△10	441	461	20	△6
その他仕組債	5	5	△0	-	5	6	△0	-

* RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成23年度末：日本458億円、米国79億円

平成24年度末：日本395億円、米国45億円

II) 格付別の内訳 (時価ベース)

(単位: 億円、%)

	平成23年度末					合計	平成24年度末					合計
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		AAA	AA	A	BBB	BB以下	
① 特別目的事業体 (SPEs) 一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 債務担保証券 (CDO)	-	15	100	83	60	258	-	-	120	97	83	301
③ その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ 商業用不動産担保証券 (CMBS)	31	-	56	18	-	106	-	-	25	-	-	25
⑤ レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥ その他の証券化商品等	499	207	31	29	14	782	431	207	30	15	-	684
合計	531	223	188	130	74	1,148	431	207	176	113	83	1,012
占率	46.3	19.4	16.4	11.4	6.5	100.0	42.6	20.5	17.4	11.2	8.3	100.0

* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、2番目に低い格付け(2社の格付けの場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。

【参考：用語解説】

SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券
シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品
Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン
RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス
ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
 2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。
 5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。
 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
 7. 当社は、保有する欧州金融機関向け債権（債券、貸付）のうち、売却意思のある債権について、時価相当額と償却原価との差額を資産処分損引当金として計上していましたが、売却計画の終了に伴い、当該引当金を戻し入れています。なお、当期における資産処分損引当金戻入額は17,203百万円です。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 5,772 百万円を計上しています。
12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。
13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- ・ ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
 - ・ リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。
- なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当期より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法による場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が 24 百万円増加しています。

15. 当年度末より、市場時価のない債券に係る理論時価算定方法の変更を行っています。この結果、従来の方法による場合と比べ、貸借対照表上の外国証券が 35,287 百万円減少、繰延税金資産が 10,868 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 24,418 百万円減少しています。

16. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成 26 年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また当社では、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

この他、当社は債券貸借取引を行っており、取引先が破綻した場合には契約不履行により損失を被るリスクがあります。しかしながら貸付有価証券の時価の 102%以上の現金を担保金として受け入れているため、リスクは僅少です。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の0.1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建債券の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引を行っています。

また、当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。平成25年3月31日現在、国内及び海外の金融機関の発行する債券及び金融機関に対する貸付金は、当社が保有する債券・一般貸付金の貸借対照表計上額合計の約18%を占めています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、及び信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「リスク管理委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりリスク管理委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスク量の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付・返済順位に基づく想定デフォルト率、回収率を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社及び日本社双方の審議、協議を踏まえて原則として投資適格銘柄への投資を行うとともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	100,278	100,278	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	2,856	2,982	125
②その他有価証券	20,151	20,151	—
③その他	8,134		
貸倒引当金(*1)	—		
③その他計	8,134	8,522	387
小計	31,142	31,656	513
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,228,207	4,386,251	158,044
②その他有価証券	3,351,076	3,351,076	—
小計	7,579,284	7,737,328	158,044
(4)貸付金			
①保険約款貸付	13,296		
②一般貸付	1,184,381		
貸倒引当金(*1)	△ 25,192		
小計	1,172,485	1,125,627	△ 46,857
資産計	8,883,191	8,994,891	111,700
債券貸借取引受入担保金	—	—	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(5,227)	(5,227)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,778)	(23,778)	—
デリバティブ取引計	(29,006)	(29,006)	—

(*1) 買入金銭債権、貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によります。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 361 百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,413,238	2,629,562	216,323
	(2)外国証券	764,931	833,028	68,096
	(3)買入金銭債権	2,856	2,982	125
	小計	3,181,027	3,465,573	284,545
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	1,050,036	923,660	△ 126,375
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,050,036	923,660	△ 126,375
合計		4,231,063	4,389,233	158,169

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 128,500 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。このうち一部（額面金額 95,500 百万円）については、保有目的区分の変更後に売却し、有価証券売却損を 17,100 百万円計上しています。

また、引き続き保有している外国証券（額面金額 33,000 百万円）については、当年度末に有価証券評価損（13,792 百万円）を計上しているため、この変更に伴う当年度末の貸借対照表上の影響額はありません。

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)公社債	1,085,199	1,140,701	55,502
	(2)株式	850	1,166	316
	(3)外国証券	886,027	1,016,228	130,200
	(4)買入金銭債権	18,252	20,151	1,898
	小計	1,990,330	2,178,248	187,918
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)公社債	4,220	4,207	△ 13
	(2)株式	259	249	△ 10
	(3)外国証券	1,255,463	1,188,522	△ 66,940
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,259,943	1,192,979	△ 66,963
合計		3,250,274	3,371,228	120,954

その他有価証券の当期中の売却額は 704,973 百万円、売却益の合計額は 40,574 百万円、売却損の合計額は 22,112 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、40,117 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

● 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

● 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・ 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・ 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。ただし、当年度末において残高はありません。

デリバティブ取引

① 為替予約

為替予約の時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によつて
います。

②組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーか
ら提供された価格によつています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は
以下の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金	100,278	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	333	—	—	2,523
②その他有価証券	—	—	—	20,151
③その他	—	1,565	6,569	—
小計	333	1,565	6,569	22,675
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	30,097	163,696	227,137	3,807,276
②その他有価証券	64,258	190,122	784,698	2,310,580
小計	94,355	353,818	1,011,835	6,117,857
(4)貸付金				
①一般貸付	6,000	20,552	79,156	1,078,671
資産計	200,968	375,936	1,097,561	7,219,203

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

18. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3)資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,520 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	77 百万円
その他増減額 (△は減少)	△8 百万円
当期末現在高	1,589 百万円

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、24,012百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は24,009百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。

なお、貸付条件緩和債権はありませぬ。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,983百万円です。

21. 繰延税金資産の総額は、121,562百万円、繰延税金負債の総額は、40,550百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、567百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金51,907百万円、有価証券24,695百万円、減価償却超過14,155百万円、価格変動準備金10,891百万円、貸倒引当金8,363百万円、退職給付引当金3,067百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額37,299百万円、金融派生商品1,877百万円です。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり適用している法定実効税率は、33.3%です。ただし、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては30.8%を適用しています。

22. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	408 百万円
当期契約者配当金支払額	31 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	△ 3 百万円
当期末現在高	373 百万円

23. 保険業法第 190 条に基づき、国債 220 百万円（額面 2 億円）を供託しています。
24. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,151 百万円です。
25. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 28,571 百万円を含んでいます。
26. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。
27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、25,818 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
28. 外貨建資産の額は、1,598,792 百万円です。（外貨額 16,999 百万米ドル）
外貨建負債の額は、14,674 百万円です。（外貨額 156 百万米ドル）
29. 従業員の退職給付債務に関する事項は以下の通りです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 23,034 百万円
ロ 年金資産	16,978 百万円
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,056 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,675 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 120 百万円
<hr/>	
ヘ 退職給付引当金	△ 4,501 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当年度末の残高は、5,421 百万円です。

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	平成23年度		平成24年度	
		平成23年4月1日から平成24年3月31日まで		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	2,054,538	100.0	2,275,659	100.0
	保険料等収入	1,753,548	85.3	1,995,885	87.7
	保険料収入	1,728,483		1,985,672	
	再保険収入	25,065		10,212	
	資産運用収益	300,821	14.6	279,536	12.3
	利息及び配当金等収入	222,180		234,873	
	預貯金利息	11		13	
	有価証券利息・配当金	179,245		194,609	
	貸付金利息	42,031		39,417	
	その他利息配当金	891		833	
	有価証券売却益	69,616		40,574	
	有価証券償還益	8,901		232	
	金融派生商品収益	—		3,381	
	その他運用収益	123		473	
	その他経常収益	168	0.0	237	0.0
	退職給付引当金戻入額	38		—	
	その他の経常収益	130		237	
損益の部	経常費用	1,937,487	94.3	2,144,517	94.2
	保険金等支払金	621,034	30.2	644,595	28.3
	保険金	71,037		69,807	
	年金	5,965		8,421	
	給付戻金	366,156		371,835	
	解約返戻金	166,042		172,902	
	その他返戻金	2,625		2,831	
	再保険料	9,207		18,795	
	責任準備金等繰入額	845,188	41.1	1,088,891	47.8
	支払備金繰入額	71		5,042	
	責任準備金繰入額	845,116		1,083,848	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	153,933	7.5	78,937	3.5
	支払利息	69		177	
	有価証券売却損	30,569		22,112	
	有価証券評価損	22,618		40,148	
	有価証券償還損	52		55	
金融派生商品費用	2,259		—		
為替差損	18,744		6,204		
貸倒引当金繰入額	12,694		4,010		
資産処分損引当金繰入額	33,620		—		
貸付金償却	33,250		5,889		
その他運用費用	55		338		
事業費用	297,807	14.5	310,964	13.7	
その他経常費用	19,522	1.0	21,129	0.9	
税金	17,452		18,825		
減価償却費	2,013		1,891		
退職給付引当金繰入額	—		408		
その他の経常費用	57		3		
特別損益の部	経常利益	117,051	5.7	131,141	5.8
	特別利益	—	—	17,203	0.8
	資産処分損引当金戻入額	—	—	17,203	—
	特別損失	1,869	0.1	2,733	0.1
その他	固定資産等処分損	114		37	
	価格変動準備金繰入額	1,755		2,696	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	1	0.0	△3	△0.0
	税引前当期純利益	115,181	5.6	145,614	6.4
	法人税及び住民税	28,109	1.4	49,968	2.2
	法人税等調整額	30,311	1.5	△354	△0.0
	法人税等合計	58,421	2.8	49,613	2.2
当期純利益	56,759	2.8	96,000	4.2	
繰越利益剰余金(当期首残高)	233,112		278,876		
本社送金	10,996		36,999		
繰越利益剰余金	278,876		337,877		

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 32,960 百万円、株式等 1 百万円、外国証券 7,612 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 606 百万円、株式等 0 百万円、外国証券 21,505 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 426 百万円、株式等 31 百万円、外国証券 39,690 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、115 百万円です。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 4,262 百万円含まれています。
6. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 2,884 百万円を含んでいます。再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 14,902 百万円を差し引いています。
7. 従業員に対する退職給付費用の総額は 2,301 百万円であり、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	1,496 百万円
ロ 利息費用	431 百万円
ハ 期待運用収益	△ 354 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	753 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 60 百万円
ヘ その他	33 百万円
計	2,301 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付費用の総額は、212 百万円です。

8. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 8,779 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	202,844	162,349
キャピタル収益	69,616	43,956
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	69,616	40,574
金融派生商品収益	—	3,381
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	74,191	68,465
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,569	22,112
有価証券評価損	22,618	40,148
金融派生商品費用	2,259	—
為替差損	18,744	6,204
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 4,575	△ 24,509
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	198,269	137,839
臨時収益	—	1,368
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1,368
その他臨時収益	—	—
臨時費用	81,218	8,066
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,793	2,177
個別貸倒引当金繰入額	12,555	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	33,250	5,889
その他臨時費用 (注)	33,620	—
臨時損益 C	△ 81,218	△ 6,698
経常利益 A + B + C	117,051	131,141

（注）平成23年度において、その他臨時費用には、資産処分損引当金繰入額（33,620百万円）を記載しています。

[参考3] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益	202,844	162,349
うち危険差損益	185,878	155,489
うち費差損益	13,945	16,217
うち逆（順）ざや額	3,020	△ 9,357

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	9
	危険債権	24,101	24,116
	要管理債権	—	3
小計 (対合計比)		24,112 (1.8)	24,129 (2.0)
正常債権		1,289,081	1,184,133
合 計		1,313,193	1,208,262

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	24,010	24,009
3ヵ月以上延滞債権額	—	3
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	24,010	24,012
(貸付合計に対する比率)	(1.8)	(2.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	792,031	978,993
供託金等	200	200
価格変動準備金	32,665	35,361
危険準備金	75,399	77,576
一般貸倒引当金	9,067	14,445
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 9,352	108,858
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,476	△ 9,476
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	385,361	438,077
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 41,575	△ 63,595
持込資本金等	242,103	261,344
控除項目	—	—
その他	107,640	116,202
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	259,817	285,916
保険リスク相当額 R_1	8,635	10,291
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	34,701	34,902
予定利率リスク相当額 R_2	114,625	113,972
資産運用リスク相当額 R_3	135,595	161,845
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	5,871	6,420
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	609.6%	684.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考4] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
実質純資産額	723,357	1,159,006

12. 平成24年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成25年5月24日

平成24年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	773,959	44.2	649,886	37.9
介護保険	7,143	0.4	14,546	0.8
医療保険	544,726	31.1	563,463	32.9
一時払三大疾病保障保険	103	0.0	96	0.0
三大疾病保障終身保険	38,796	2.2	50,990	3.0
終身・定期・養老・こども保険	384,701	22.0	436,029	25.4
終身保険	187,487	10.7	252,914	14.7
定期保険	33,513	1.9	32,627	1.9
養老保険	2,041	0.1	2,432	0.1
こども保険	161,660	9.2	148,056	8.6
定期特約	(10,304)	—	(9,178)	—
終身特約	(85,565)	—	(91,327)	—
合 計	1,749,428	100.0	1,715,010	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	37,303	100.0	40,420	100.0

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険・個人年金保険	1,786,731	1,755,430

資料 2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,536	0.1	183	0.0
介護保険	8,044	0.4	16,441	0.7
医療保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	201	0.0	226	0.0
三大疾病保障終身保険	83,075	4.4	110,611	4.8
終身・定期・養老・こども保険	1,799,105	95.1	2,177,038	94.5
終身保険	860,453	45.5	1,251,469	54.3
定期保険	393,484	20.8	398,596	17.3
養老保険	6,161	0.3	7,584	0.3
こども保険	357,594	18.9	339,750	14.7
定期特約	68,301	3.6	62,373	2.7
終身特約	113,110	6.0	117,264	5.1
合 計	1,891,962	100.0	2,304,500	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	161,280	100.0	177,462	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
個人保険・個人年金保険	2,053,243	2,481,962

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,689,366	68.1	14,699,916	65.9
介護保険	544,006	2.5	534,058	2.4
医療保険	4,843,732	22.4	5,146,187	23.1
一時払三大疾病保障保険	2,407	0.0	2,455	0.0
三大疾病保障終身保険	93,251	0.4	137,136	0.6
終身・定期・養老・こども保険	1,397,747	6.5	1,763,935	7.9
終身保険	621,985	2.9	840,223	3.8
定期保険	278,982	1.3	287,725	1.3
養老保険	14,153	0.1	14,785	0.1
こども保険	482,627	2.2	621,202	2.8
定期特約	(251,081)	—	(240,879)	—
終身特約	(614,586)	—	(652,240)	—
傷害保険	15,560	0.1	13,973	0.1
合 計	21,586,069	100.0	22,297,660	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	233,054	95.8	263,363	95.0
	年金開始後	10,322	4.2	13,902	5.0
合 計	243,376	100.0	277,265	100.0	

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
個人保険・個人年金保険	21,829,445	22,574,925

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,480,669	12.9	1,399,829	10.7
介護保険	731,239	6.4	716,588	5.5
医療保険	49,680	0.4	45,535	0.3
一時払三大疾病保障保険	4,604	0.0	4,740	0.0
三大疾病保障終身保険	202,033	1.8	297,127	2.3
終身・定期・養老・こども保険	8,984,794	78.4	10,564,940	81.1
終身保険	2,365,277	20.7	3,508,837	26.9
定期保険	2,765,506	24.1	2,923,217	22.4
養老保険	40,481	0.4	42,815	0.3
こども保険	1,044,434	9.1	1,365,070	10.5
定期特約	1,889,890	16.5	1,808,594	13.9
終身特約	879,204	7.7	916,404	7.0
傷害保険	—	—	—	—
合 計	11,453,021	100.0	13,028,761	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	874,551	98.8	1,014,322	98.4
年金開始前	874,551	98.8	1,014,322	98.4
年金開始後	10,680	1.2	16,415	1.6
合 計	885,232	100.0	1,030,737	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
個人保険・個人年金保険	12,338,254	14,059,499

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	20,802,418	10,290,067	21,586,069	11,453,021
新契約	1,749,428	1,891,962	1,715,010	2,304,500
更新	43,564	98,958	40,574	109,595
復活	102,152	58,054	89,886	46,547
保険金額の増加	—	1,646	—	2,398
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	49,441	18,658	47,039	17,058
死亡	62,528	23,997	66,044	25,406
満期	69,572	128,892	67,939	138,234
解約・失効	969,653	699,798	990,113	678,505
うち解約	697,819	532,604	732,651	525,633
うち失効	271,834	167,193	257,462	152,871
保険金額の減少	—	18,292	—	26,715
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	59,181	35,345	56,822	35,497
年度末現在	21,586,069	11,453,021	22,297,660	13,028,761

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	213,422	755,668	243,376	885,232
新契約	37,303	161,280	40,420	177,462
復活	256	2,502	128	1,540
金額の増加	—	—	—	0
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	2,726	5,704	5,443	11,751
死亡	278	812	330	1,066
支払満了	1,192	396	1,358	442
解約・失効	7,813	32,049	7,593	31,290
うち解約	7,006	26,812	6,861	26,649
うち失効	807	5,236	732	4,641
金額の減少	—	2,729	—	3,995
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	1,048	3,935	2,821	8,455
年度末現在	243,376	885,232	277,265	1,030,737

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	21,015,840	11,045,735	21,829,445	12,338,254
新契約	1,786,731	2,053,243	1,755,430	2,481,962
更新	43,564	98,958	40,574	109,595
復活	102,408	60,557	90,014	48,087
金額の増加	—	1,646	—	2,398
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	52,167	24,362	52,482	28,810
死亡	62,806	24,810	66,374	26,473
満期・支払満了	70,764	129,288	69,297	138,676
解約・失効	977,466	731,847	997,706	709,795
うち解約	704,825	559,417	739,512	552,282
うち失効	272,641	172,430	258,194	157,512
金額の減少	—	21,021	—	30,710
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	60,229	39,281	59,643	43,953
年度末現在	21,829,445	12,338,254	22,574,925	14,059,499